

株主のみなさまへ
第50期中間報告書

(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

沖ウィンテック株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまにはますますご清祥のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

第50期中間報告書（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）
をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、政府が実施した財政出動、景気対策の影響や、国内外の在庫調整が一巡したことにより極めて低水準ではありますが、生産や輸出が増加基調になったことで景気は持ち直したとの見方が広がりました。しかし、失業率が過去最高水準を記録するなど依然として雇用情勢は厳しく、所得の減少と個人消費の低迷が続いていることから、本格的に回復したというまでには程遠い状況でありました。公共工事全体では補正予算の執行で、発注額が前年同期に比べ増加したものの、当社グループの手がける事業領域での公共工事発注額は依然として低調でありました。民間工事におきましても企業部門の収益の大幅な落込みによる設備投資の抑制が続きました。

このような厳しい環境のなか、当社グループは、受注・売上確保に努めてまいりましたが、当第2四半期連結累計期間の連結完成工事高は、前年同期比では減少となりました。また、収益につきましても、連結完成工事高が減少した影響が大きく、前年同期を下回る結果となりました。

今後の日本経済は、景気刺激策の効果一巡、雇用情勢のさらなる悪化、円高など下振れリスクが存在することから二番底が懸念されております。当社グループを取り巻く事業環境も、しばらくは厳しい状況が続くものと思われれます。公共工事につきましては、当社グループがかかわる分野での発注額増大は期待することができず、企業の設備投資も景気の下振れ懸念が払拭できないため、拡大に転ずるには相当時間が掛かるものと予想されます。そのため、今後も工事案件の減少と価格引下げ圧力による熾烈な受注競争が続くことは必至であります。

このような厳しい経済情勢が予想されるなか、当社グループは、平成23年度を最終年度とする中期経営計画を策定いたしました。本計画では「現場力の強化」をキーワードに掲げ、最終年度における売上高営業利益率6%以上を経営指標として、目標達成にまい進してまいります。

なお、第50期の中間配当につきましては、安定配当の基本方針に基づき、前年の中間配当と同様1株につき金4円といたしました。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともなお一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年12月

取締役社長 村 瀬 忠 男

営業の概況

●企業集団の営業の経過および成果

当第2四半期連結累計期間の完成工事高は、前年同期比11.6%減の104億8百万円となりました。

情報通信システム部門におきましてはLAN設備工事等の大口案件や、電話設備の営繕工事が減少したことにより前年同期比9.6%減の72億83百万円となりました。

電気設備部門につきましては、リニューアル工事が減少したため、前年同期比16.5%減の30億68百万円となりました。

工事案件が減少するなか、当社の重要な事業活動であります保守サービスにつきましては、引き続き「24時間365日、安全・安心・確実」をお客様にお届けすべく、全国ネットのリモートメンテナンスサービス体制を中心とした様々なサービスのご提供により、さらなるお客様満足の創出に努め、契約増大を図ってまいりました。

収益につきましては、プロジェクトごとの工程進捗管理の徹底によるコスト節減ならびに販売費及び一般管理費の抑制に注力しましたが、連結完成工事高が減少した影響が大きく、営業利益は前年同期比99.3%減の2百万円となりました。また、四半期純損失は前年同期比2億38百万円悪化の19百万円となりました。

●企業集団が対処すべき課題

今後の日本経済は、景気刺激策の効果一巡、雇用情勢のさらなる悪化、円高など下振れリスクが存在することから二番底が懸念されております。当社グループを取り巻く事業環境も、公共工事については、当社グループが手掛ける分野での増加は期待できず、企業の設備投資も景気の下振れ懸念から、拡大に転ずるには相当時間が掛かるものと予想されます。そのため、今後も工事案件の減少と価格引下げ圧力による熾烈な受注競争が続くことは必至であります。

このような環境のもと、当社グループは、お客様重視の営業活動を展開することで受注獲得増大を目指すとともに、「現場力」を強化し、営業・施工・保守の強力な連鎖による高品質なサービスの提供とローコストオペレーションの徹底に注力し、企業信頼度の向上・市場競争力の強化を図り目標達成に向け、まい進してまいります。

当社グループは、企業価値を高めていくことを経営の重要課題と位置付けております。CSR（企業の社会的責任）を十分認識し、コンプライアンスの徹底と内部統制の充実を図ることで、株主・投資家のみなさまをはじめ、グループを取り巻くステークホルダーの信頼を得て企業価値を高めてまいります。

連結財務諸表

四半期連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科目	期別	当第2四半期	前 期
		平成21年9月30日現在	平成21年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産		16,052	19,419
固定資産		7,131	7,203
有形固定資産		3,540	3,596
無形固定資産		208	234
投資その他の資産		3,382	3,372
資産合計		23,183	26,622
(負債の部)			
流動負債		5,598	9,001
固定負債		2,768	2,806
負債合計		8,367	11,807
(純資産の部)			
株主資本		14,662	14,732
資本金		2,001	2,001
資本剰余金		1,600	1,600
利益剰余金		11,084	11,153
自己株式		△ 25	△ 24
評価・換算差額等		98	23
その他有価証券評価差額金		98	23
少数株主持分		54	59
純資産合計		14,816	14,815
負債純資産合計		23,183	26,622

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	期別	当第2四半期	前第2四半期
		累計期間 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	累計期間 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで
完成工事高		10,408	11,770
完成工事原価		8,115	9,083
完成工事総利益		2,293	2,687
販売費及び一般管理費		2,290	2,347
営業利益		2	340
営業外収益		62	98
営業外費用		5	5
経常利益		58	433
特別利益		6	0
特別損失		43	22
税金等調整前四半期純利益		21	411
法人税、住民税及び事業税		46	158
法人税等調整額	△	2	32
少数株主利益・損失（△）	△	4	1
四半期純利益・純損失（△）	△	19	219

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	期別	当第2四半期	前第2四半期
		累計期間 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	累計期間 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,936	1,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	69	186
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	64	89
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
現金及び現金同等物の増減額		1,802	957
現金及び現金同等物の期首残高		6,569	6,874
現金及び現金同等物の四半期末残高		8,371	7,832

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況 (平成21年 9月30日現在)

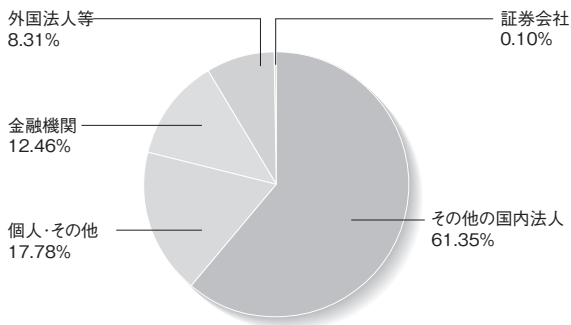
発行可能株式総数	4,000万株
発行済株式の総数	1,210万株
株主数	1,144名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数	出資比率
沖電気工業株式会社	6,424千株	53.3%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	509	4.2
明治安田生命保険相互会社	463	3.8
ユービーエス エージー ロンドン アカウント アイ ピービー セグリゲイテッド クライアント アカウント (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388	3.2
ノーザントラストカンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	346	2.9
沖ウィントック従業員持株会	316	2.6
みずほ信託銀行株式会社	302	2.5
東京建物株式会社	242	2.0
ヒューリック株式会社	242	2.0
株式会社みずほコーポレート銀行	137	1.1

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 出資比率は、小数点第2位以下を四捨五入して表示しております。
 3. 出資比率は、自己株式 (43,730株) を控除して計算しております。
 4. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。

所有者別株式分布状況



会社の概要 (平成21年9月30日現在)

社名	沖ウインタック株式会社 (英訳名) Oki Wintech Company, Limited
本社	〒140-8688 東京都品川区北品川一丁目19番4号
設立	昭和35年(1960年)5月2日
資本金	2,001,900,000円
従業員数	連結849名(単独607名)
業務内容	建設業法により、国土交通大臣の許可を受けて電気通信工事、電気工事、消防施設工事およびその他の建設工事の設計、施工、監理、ならびに各種機器の販売・賃貸、各種システムのサポートサービス、コンサルティング、ソフトウェアの製作・販売・賃貸を行っております。

取締役および監査役 (平成21年9月30日現在)

※取締役社長	村	瀬	忠	男
常務取締役	幡	谷	敏	幸
常務取締役	粕	田	誠	二
常務取締役	太	西	敬	一
常務取締役	大	滝		覚
取締役	大	村	次	隆
取締役	西	部	真	央
取締役	阿	海	一	一
取締役	新	澤		郎
取締役	矢	林	秀	進
取締役	林	入	百	行
常勤監査役	小	谷	吉	拓
監査役	白	山	正	博
監査役	宮	石	吉	勝
監査役	田	下	正	雄
		井		務

- (注) 1. ※印は代表取締役であります。
2. 入谷百拙氏は社外取締役であります。
3. 監査役のうち、白石吉勝、宮下正雄および田井務の3氏は社外監査役であります。

株 主 メ モ

事業年度	4月1日から翌年3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 なお、中間配当を行うときの基準日は9月30日
定時株主総会 同総会の議決権の基準日	6月 3月31日 その他必要があるときは、取締役会の決議によりあらかじめ公告いたします。
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付および 電話お問合せ先)	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告 URL : http://www.okiwintech.co.jp/ なお、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞にて公告いたします。